



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンターホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/groups/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 檜木 孝磨 (TEL) 03-5220-5451  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,068	△22.7	3,616	△37.7	3,579	△37.9	2,270	△41.7
2022年3月期第1四半期	11,727	32.2	5,806	23.2	5,760	22.5	3,895	20.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,174百万円(△45.3%) 2022年3月期第1四半期 3,973百万円(17.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.87	6.86
2022年3月期第1四半期	11.79	11.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	54,858	50,225	91.0
2022年3月期	58,919	51,026	86.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 49,935百万円 2022年3月期 50,743百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	11.00	—	12.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「配当方針の変更及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△27.4	7,200	△37.7	7,200	△37.6	5,040	△35.6	15.17
通期	42,000	4.0	18,000	9.6	18,000	6.7	12,600	10.2	37.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	336,556,800株	2022年3月期	336,556,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	6,005,019株	2022年3月期	6,005,019株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	330,551,781株	2022年3月期1Q	330,532,097株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(収益認識関係)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ■ 当第1四半期連結累計期間の経営成績

当社グループは、2022年2月14日付のプレスリリース「調査委員会の調査報告書の受領及び公表に関するお知らせ」を受け、コンプライアンス重視の経営に大きく舵を切り、実効性のある再発防止策と内部統制の強化に向けた各種取組みを実施しております。

また、当社グループでは、コンプライアンスを一層強化しつつ、更なる成長に向けて「最高のM&A」の実現のため、新たにパーパスを制定致しました。

パーパス：「～最高のM&Aをより身近に～

私たちは、想いをつなぎ、安心してM&Aに取り組める社会をつくります。日本、そして世界で。」

当パーパスに込めた決意に基づいて再発防止策の遂行に引続き尽力するとともに、業績の向上に向けて全グループを挙げて取組むことにより株主の皆様方からの信頼回復に尽力してまいります。

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）は、再発防止策の実効性を高める内部統制強化に重点を置いた施策の影響、また2022年4月及び5月は必ずしも積極的に営業活動に集中することが出来なかった背景もあり、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、下表のとおり、当初業績予想の範囲内の進捗となりました。

以上の結果、創業30周年を機に積極的に営業活動に取り組んだ前年同期に比べ、営業利益で△37.7%、経常利益で△37.9%、親会社株主に帰属する四半期純利益で△41.7%の着地となりました。

	当第1四半期の実績	前年同四半期の実績	前年同四半期比	当第2四半期累計期間の業績予想	当第2四半期累計期間の業績予想に対する進捗率
売上高	9,068百万円	11,727百万円	△22.7%	17,000百万円	53.3%
営業利益	3,616百万円	5,806百万円	△37.7%	7,200百万円	50.2%
経常利益	3,579百万円	5,760百万円	△37.9%	7,200百万円	49.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,270百万円	3,895百万円	△41.7%	5,040百万円	45.0%

また、当第1四半期連結累計期間における成約件数は226件（譲渡・譲受は別カウント）となり、前年同期間（前第一四半期連結累計期間）の291件から65件（△22.3%）の減少となったものの、一方で譲渡案件の新規受託件数は307件で前年同期間の271件を36件（+13.3%）上回っており、業績の先行指標は堅調に推移しております。

これらの新規受託案件を含む豊富な受託残を次四半期以降に着実に成約すべく尽力いたします。

## ■ 営業上の取組

## ① TOKYO PRO Market上場支援サービスを通じた地方創生

東京証券取引所が運営するプロ投資家向けの株式市場であるTOKYO PRO Marketへの上場を支援すべく、当社グループは2019年7月にJ-Adviser資格を取得しており、これまで100社を超えるJ-Adviser契約先を担当しております。当第1四半期連結累計期間では、1社（累計10社）がTOKYO PRO Marketへ上場いたしました。これは、本質的な地方創生の実現のために、後継者問題をM&Aによって解決することにとどまらず、M&Aのリーディングカンパニーとして、一般市場への市場変更や海外進出、新規事業の創出等、TOKYO PRO Market上場のさらに先を見据えた成長支援サービスを提供していく所存です。

また、2022年4月には株式会社TAKARA & COMPANYとの業務提携を行い、当社グループの顧客である有力な未上場企業との関係や、その強固な経営基盤と、株式会社TAKARA & COMPANYグループの顧客である多くの地方銀行との関係やIPOに関する圧倒的な知見という双方の強みを活かし、TOKYO PRO Market市場そのものの拡大ならびに同市場を活用した企業成長をより力強く促進してまいります。

加えて金融機関、会計事務所等との連携もより一層強固にしながら、全国に“スター企業”を創出することで、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

## ② オンラインM&Aマッチングサイト「BATONZ」

全企業の85%を占める年商1億円未満の小規模事業者のM&Aニーズに対応するべく、子会社の株式会社バトンズにてオンラインマッチングサイトを展開しております。BATONZでは、オンラインならではの「安価な利用料」「迅速性」を実現したうえで、当社グループのノウハウを活用し、安心・安全なM&A取引が進められるよう下記のようなサポート体制を整えております。

- A. 提携する専門家（BATONZパートナープログラム登録者）の中から最適な専門家を紹介
- B. BATONZが認定した調査人による、小規模企業に特化した企業調査「BATONZDD」のサービスの用意
- C. 「BATONZDD」の実施を前提とし、買収後に発覚したリスクに対応するM&A保険「M&A BATONZ」を自動付帯

このような取組みにより、BATONZは累計ユーザー数及び累計成約件数において、日本NO. 1※の件数となることが出来ました。

※日本マーケティングリサーチ機構調べ 集計期間：2022年1月25日～2022年3月11日\_指定領域における市場調査（推計も含む）

## ③ PMIへの取組

PMI（Post Merger Integration）とは当初計画したM&A成立後の統合効果を最大化するための総合プロセスを指します。PMIは主に以下3点のメリットがあります。

- A. 譲渡企業と譲受企業の経営の方向性や仕組み等の経営統合
- B. 経営ビジョンの浸透や従業員の相互理解等で信頼関係を構築
- C. 事業や管理・制度の満足の高い業務統合

また、中小企業庁が中小PMIガイドラインを初策定したこともあり、PMIの重要性が徐々に高まりつつあります。当社の子会社の株式会社日本PMIコンサルティングでは引き続き積極的にPMIの受注を行うとともに、当社グループ全体でM&Aの全ての工程において最高品質のサービスを提供してまいります。

## （2）財政状態に関する説明

### ① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,017百万円（8.0%）減少し、45,958百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,201百万円減少し、その他が148百万円、売掛金が33百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて42百万円（0.5%）減少し、8,900百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が195百万円減少し、その他が162百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,060百万円（6.9%）減少し、54,858百万円となりました。

### ② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,259百万円（43.3%）減少し、4,271百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2,118百万円、未払費用が982百万円減少し、預り金が830百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と同額で、362百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,259百万円（41.3%）減少し、4,633百万円となりました。

### ③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて800百万円（1.6%）減少し、50,225百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額2,270百万円及び配当金の支払による減少額2,974百万円により704百万円減少し、その他有価証券評価差額金が114百万円減少したことなどによります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月28日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,303,408	43,101,684
売掛金	1,460,003	1,493,142
前払費用	419,422	421,658
その他	792,951	941,780
流動資産合計	49,975,785	45,958,265
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	314,740	322,824
その他（純額）	261,115	232,767
有形固定資産合計	575,855	555,591
無形固定資産	230,947	248,603
投資その他の資産		
投資有価証券	6,449,837	6,442,608
繰延税金資産	505,457	309,918
長期預金	7,264	7,415
その他	1,174,035	1,336,359
投資その他の資産合計	8,136,595	8,096,301
固定資産合計	8,943,399	8,900,497
資産合計	58,919,184	54,858,763
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	560,867	523,612
未払費用	1,976,488	994,452
未払法人税等	2,168,560	50,009
契約負債	433,610	214,896
預り金	173,589	1,004,419
賞与引当金	307,284	84,486
役員賞与引当金	—	89,000
その他	1,910,766	1,310,571
流動負債合計	7,531,166	4,271,448
固定負債		
長期未払金	362,015	362,015
固定負債合計	362,015	362,015
負債合計	7,893,181	4,633,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,785,441	3,785,441
資本剰余金	3,648,519	3,648,519
利益剰余金	47,822,611	47,118,473
自己株式	△4,962,928	△4,962,928
株主資本合計	50,293,642	49,589,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446,881	332,323
為替換算調整勘定	2,624	13,273
その他の包括利益累計額合計	449,506	345,596
新株予約権	16,123	16,123
非支配株主持分	266,729	274,073
純資産合計	51,026,002	50,225,299
負債純資産合計	58,919,184	54,858,763

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	11,727,996	9,068,133
売上原価	4,077,879	3,606,575
売上総利益	7,650,116	5,461,557
販売費及び一般管理費	1,843,243	1,844,974
営業利益	5,806,873	3,616,583
営業外収益		
受取利息	2,681	2,295
受取配当金	—	8
為替差益	2,459	4,709
受取保険金	4,814	—
受取補償金	741	—
その他	793	24,475
営業外収益合計	11,491	31,488
営業外費用		
支払利息	285	0
持分法による投資損失	28,455	59,225
投資事業組合運用損	11,407	9,149
雑損失	18,110	34
営業外費用合計	58,258	68,410
経常利益	5,760,106	3,579,661
特別利益		
固定資産売却益	2,355	—
特別利益合計	2,355	—
税金等調整前四半期純利益	5,762,461	3,579,661
法人税、住民税及び事業税	1,543,694	1,045,510
法人税等調整額	302,532	256,146
法人税等合計	1,846,226	1,301,656
四半期純利益	3,916,235	2,278,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,598	7,116
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,895,637	2,270,888



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,916,235	2,278,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,638	△114,557
為替換算調整勘定	2,215	10,875
その他の包括利益合計	56,853	△103,682
四半期包括利益	3,973,089	2,174,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,952,121	2,166,979
非支配株主に係る四半期包括利益	20,967	7,344

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
提携仲介契約締結時報酬	863,900	852,510
業務中間報酬	1,029,028	872,092
成功報酬	9,175,380	6,750,917
その他M&Aコンサルティング報酬	305,181	244,827
その他	354,506	347,786
合計	11,727,996	9,068,133

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TOKYO PRO Market上場支援事業及び情報ネットワーク関連の会費収入等を含んでおります。